

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
16	富山県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	現在ポイラーなどの有資格者の確保の必要性もあり、正規又は再任用職員の配置、臨時資金職員等で対応しているが、今後、民間委託や非常勤職員での対応も含め、業務のあり方について検討することとしている。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		93.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		89.7%
プール	1	1	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		96.3%
キャンプ場等	0	0		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0		0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		97.5%
開放型研究施設等	16	3	18.8%	13	研究業務と施設利用等を一体管理する必要があるが、当該業務に携わる研究員、事務職員が常駐している。また、外部の依頼試験等を受けない施設においては、行政機関としての研究業務に携わる研究員等が常駐している。	26.4%
大規模公園	24	18	75.0%	0		87.7%
公営住宅	1	1	100.0%	0		67.4%
駐車場	1	1	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	市町村図書館の支援など専門性・継続性が必要な業務であり、当該業務を行う職員が常駐している。	11.3%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%	5	事業企画や展示等の専門性の高い業務を行うため学芸員等の職員が常駐している。(文化振興課所管施設)事務系業務の統括的役割や、職員の指導監督等のため事務職員が常駐している。(立山カルデラ砂防博物館)	50.2%
文化会館	4	4	100.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	2	青少年の健全育成を目的として利用者に対する指導業務を行っており、当該業務を行う職員が常駐している。	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	8	検査・相談業務、知的障害児への対応など専門性の高い業務が占める割合が大きいため、当該業務を行う職員が常駐している。	69.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○		95.7%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	【参考】 実施率(全国)
			○	自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 19.1%
				類型	実施予定時期	
				自治体クラウド 単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由	都道府県業務に対応できるクラウドサービスがないため。	

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			63.8%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
	○	平成29年度	0.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)